

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金：一般財団法人秋田県民間社会福祉事業福利協会が実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の第1種、第2種退職給付制度

5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号一様式、第2号の一様式、第3号の一様式）
- (2) 希望苑拠点区分計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）
- (4) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）
- (5) サービス区分
 - ア、法人本部 イ、特別養護老人ホーム希望苑 ウ、希望苑ショートステイ エ、希望苑デイサービスセンター
 - オ、やすらぎホーム希望の家 カ、希望苑介護相談センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,455,571			63,455,571
建物	245,991,425		26,444,435	219,546,990
基本財産定期預金	2,400,000			2,400,000
合計	311,846,996		26,444,435	285,402,561

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

該当なし

円

計

円

財務諸表に対する注記

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	760,633,105	541,086,115	219,546,990
建物	2,369,000	2,368,999	1
構築物	13,399,690	7,984,990	5,414,700
車輛運搬具	8,621,600	7,109,098	1,512,502
器具及び備品	52,723,606	42,967,860	9,755,746
有形リース資産	3,801,600	3,748,800	52,800
ソフトウェア	282,060	282,060	
合計	841,830,661	605,547,922	236,282,739

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
国保連合会(希望苑)	28,785,526		28,785,526
国保連合会(ショート)	5,724,778		5,724,778
国保連合会(デイ)	7,391,570		7,391,570
国保連合会(グループ)	4,299,541		4,299,541
国保連合会(居宅)	2,096,840		2,096,840
希望苑利用者	3,370,635		3,370,635
ショートステイ利用者	1,021,131		1,021,131
デイサービス利用者	708,922		708,922
グループホーム利用者	986,095		986,095
三種町	103,080		103,080
合計	54,488,118		54,488,118

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし